

第2章 外国人観光客と広がりのある観光産業・サービス産業への期待

1. 事例1：真の国際リゾートを目指す白馬村の取組（長野県白馬村）

（身近に異文化に親しめる国際リゾートを目指す白馬村）

長野県白馬村は、スキーリゾートとして発展してきたが、近年国内スキー客が減少する中、オーストラリア人観光客が急増し、地域経済に好影響を与えている。地元では、外国人にも、日本人にも魅力的な、身近に異文化交流が可能となる真の国際的なリゾートを目指し、地域コミュニティと外国人観光客の接点づくりなどに努めている。

（1）地域の概要

白馬村は北アルプスの麓、長野県北西部、北安曇郡に位置する面積約 182.3k m²の村で、全域が豪雪地帯に指定されている。松本市から鉄道で約 65 分、道路（シャトルバス）では、長野市から約 60 分、自家用車では長野県千曲市の更埴インターチェンジ及び同安曇野市の豊科インターチェンジから、ともに約 60 分のアクセスである。

夏は登山や避暑地として、冬はスキーが盛んな地域であり、村内にある国内最大規模の八方尾根スキー場は、平成 10 年に開催された長野オリンピックの会場にもなった。

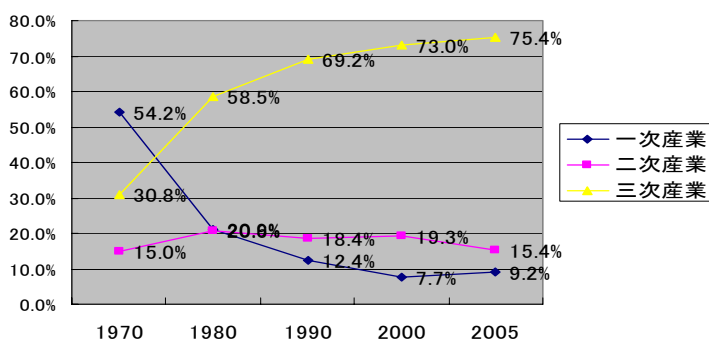
人口は昭和 22 年をピークとして 45 年頃までは若年層の都市流出にともなう人口減少が続いた。その後、スキーや登山などの観光産業の発展に伴い、都市部からの転入・Uターンが相次ぎ、増加基調に転じ、平成 17 年国勢調査報告では 9,500 人（3,542 世帯）となっている。

図表Ⅱ—2—1：白馬村の人口等

総人口								人口増減率	65歳以上人口比率
1920	1950	1960	1970	1980	1990	2000	2005	2000-2005	2005
5,895	7,421	6,923	6,292	7,131	8,356	9,492	9,500	0.1%	21.4%

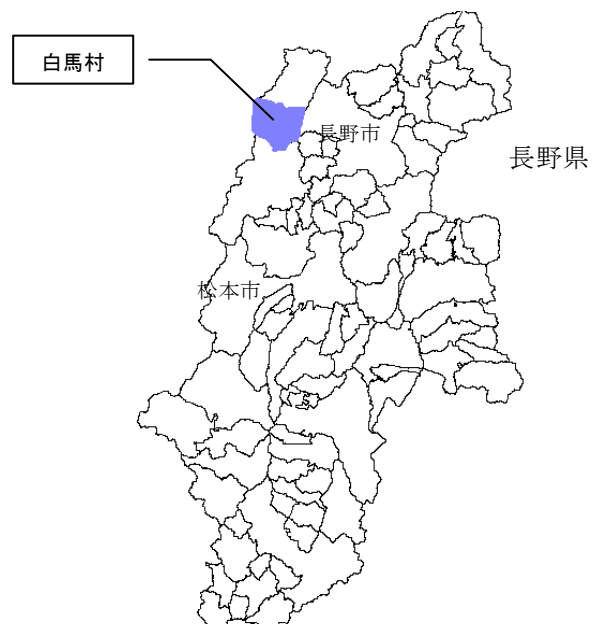
資料：総務省統計局「国勢調査報告」

図表Ⅱ—2—2：白馬村の経済活動別就業者比率



資料：総務省統計局「平成 17 年国勢調査報告」

白馬村位置図



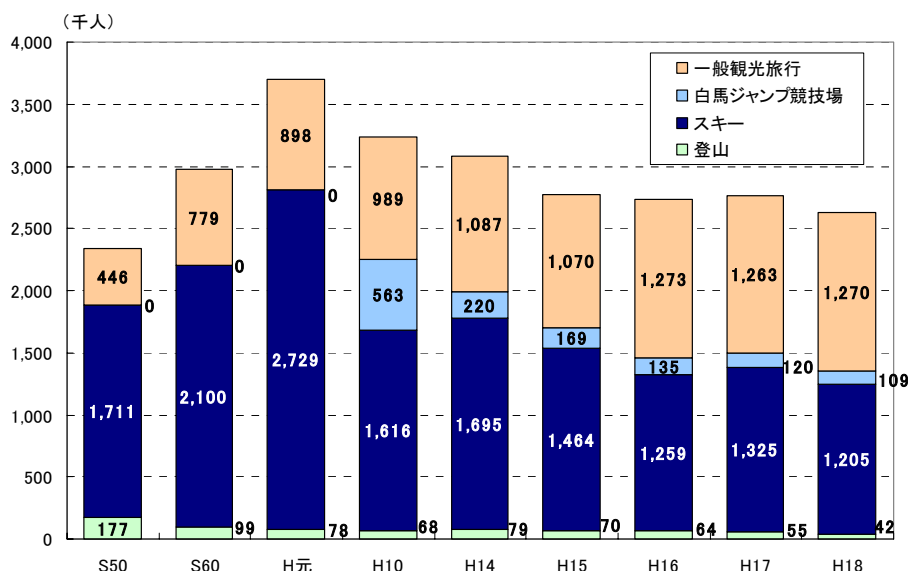
(2) 白馬村の主要産業としての観光

白馬村の主要産業について、就業人口比率で見ると、第3次産業の比率が75.4%、このうち、飲食・宿泊業が30.9%と高く、観光が主産業となっている。稲作を中心とする農業も9.1%を占めるが専業率は低い。

(観光産業の発展の経緯)

昭和30年代後半から40年代の高度経済成長期におけるスキープームを契機に、スキー場開発、宿泊施設等の建設が進み、白馬村はスキーリゾートとして大きく発展し、観光産業が拡大した。その結果、白馬村のスキー観光旅客の推計総数は、平成3年には約280万人に達した。しかしながら、観光客の約半数が冬季のスキー及びジャンプ競技を目的としており、夏季の登山客や一般観光客も迎えてはいるものの、全国的なスキー客減少の影響を受け、スキー観光客の推計総数は平成17年には約130万人まで減少した。村内観光客数は、平成4年の約387万人をピークに、平成17年には約270万人となり、近年ではほぼ同水準で推移している。

図表Ⅱ—2—3: 白馬村の観光客数の推移



資料：長野県白馬村「村勢要覧統計資料2007（平成19年度）」

(白馬村の観光資源の状況)

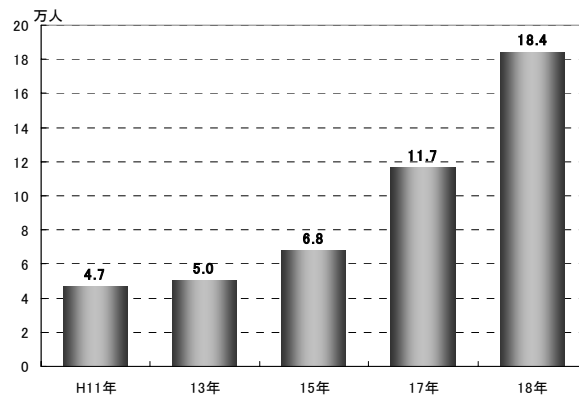
白馬村の宿泊施設は557にのぼり(平成19年)、合計約2万6千人を収容可能である。観光資源としては、村内に7つのスキー場、合計75基のリフトがあるほか、多くのアルピニストに親しまれている白馬連峰、日本三大雪渓のひとつとして知られる全長3.5kmの白馬大雪渓、白馬岳中腹に湧き出る白馬鑛温泉、キャンプ場、山小屋等、通年リゾートとしての資源が豊富に存在する。

(長野県における外国人観光客の増加)

長野県における平成18年の外国人延宿泊数は約18.4万人と、前年と比較して60%増加し、平成11年(約4.7万人)から7年で約4倍となった。出身国・地域別にみると、台湾が約4割を占め、次いで韓国、米国、オーストラリア、香港の順となっており、アジア全体で約7

割を占めている。外国人観光客の多くは、冬から春にかけて、主としてスキーやスノーボードを目的に来日していると推測される。

図表Ⅱ—2—4:長野県における外国人延宿泊数の推移



資料：長野県「平成18年外国人宿泊者数調査」

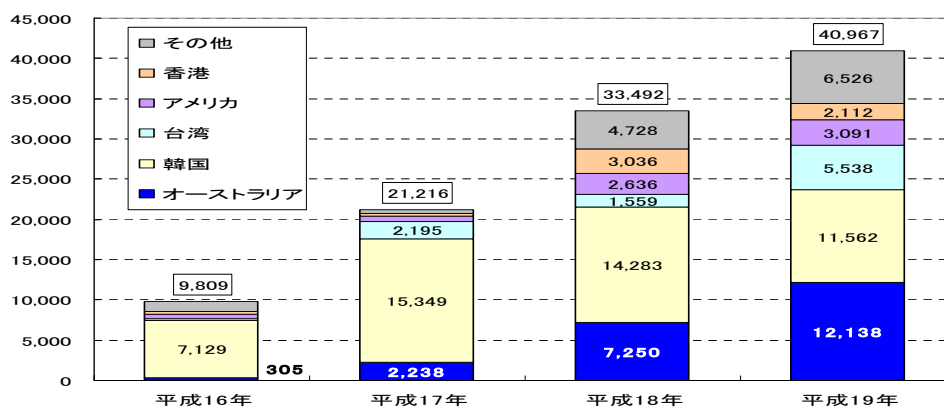
注：政府登録ホテル・旅館、ウエルカム・イン及び市町村が調査対象として適当と認めた施設に照会し、実績ありと回答のあった施設の数値を集計（平成18年：424施設／平成17年：279施設）。

（白馬村におけるオーストラリア人観光客増加の背景・理由）

こうした中、白馬村においても、日本人観光客が減少する中で、近年、外国人観光客が増加している。平成19年には、延べ約4万1千人の外国人が宿泊した。アジアからの観光客が5割強を占めるが、大きく増加したのはオーストラリア人であり、延宿泊人数は約12,000人（平成19年）と、韓国を上回り、最も多くなっている。

長野県の中でも、白馬村においてオーストラリア人観光客が増加している要因としては、オーストラリアの夏場に、時差なくスキーが楽しめることのほか、北海道のニセコと同様に、雪質が優れていることがあげられる。また、平成10年の長野オリンピック開催の影響を受け、「ナガノ」及び「ハクバ」の海外における知名度向上し、これらの機会を生かしたオーストラリアにおいて積極的に誘致活動を展開したことが主な要因と言われている。

図表Ⅱ—2—5:白馬村における国・地域別外国人延宿泊数の推移



資料：平成16年及び平成17年は、長野県観光企画課「外国人宿泊者数調査結果」、平成18年及び平成19年は、白馬村観光局「外国人観光客宿泊実績調査」による。

(3) 外国人を受け入れる地域の取組

(地域一体とした誘致の取組)

オーストラリア人観光客増加の背景には、地元の自治体や事業者の熱心な誘致活動もあった。平成 17 年に、地元ホテル事業者 10 軒で誘致活動団体「白馬ツーリズム」を結成し、シドニーで開催されたビジット・ジャパン・キャンペーンのイベントに出展したところ、長野オリンピックの影響もあり、大きな反響を受け、オーストラリア人観光客の増加のひとつのきっかけとなった。

(受け入れ環境の整備)

外国人の増加に伴い、白馬ツーリズムと白馬村観光局が中心となり、外国人の受入れ環境向上のための様々な取組に着手している。例えば、外国人観光客を受入れる宿泊施設に関する情報の提供や、外国人観光客にも人気の高い地獄谷温泉や善光寺などの長野県内の観光地の紹介、白馬村内の飲食店の英語メニューの作成・配布などである。

また、言葉の違いによるトラブルに対応するため、スキーシーズン中は、県警から英語の話せる警察官が白馬村に派遣されているなど、長野県との連携も強化されている。

最近では、白馬村だけでなく、志賀高原、野沢温泉、妙高高原で、外国人誘客に力を入れる宿泊施設が「長野—新潟スノーリゾートアライアンス実行委員会」を結成し、オーストラリアの新聞や雑誌への広告掲載や、メディア関係者を招いた視察会などを行い、誘客を図るとともに、域内の観光資源をネットワーク化し、外国人の滞在の長期化を目指し活動している。

(4) 地域への波及効果

(飲食業、タクシー等へも波及効果)

外国人観光客の増加を地域経済活性化につなげるために、スキーシーズン中には市内の宿泊施設や飲食・商業施設をつなぐシャトルバス「元気号」を白馬村観光局の委託で 3 路線、各々凡そ 30 分から 1 時間程度の頻度で運行している。これにより、飲食店などの外国人の利用は増加し、冬季には地元の飲食店は、外国人観光客の予約で埋まっているという。

新規雇用の創出は、オーストラリア人向けのスキーシーズンの宿泊施設等を除くと少ないものの、スキー場はシーズン中、泊り込みのアルバイトが多数雇用されている。他地域の若者に、働きながら英語に触れることができるため、このアルバイトを希望する者も少なくないという。

白馬村では、平成 19 年の外国人観光客の増加による飲食業、タクシーへの需要増加量は、長野オリンピック開催時を上回ると推計しており、観光関連産業さらにはその周辺産業への経済効果は大きなものになると考えられる。

(5) 今後の見通しと課題

(現在でも観光客の 9 割以上を占める日本人)

白馬村の観光関係者は、今後もオーストラリア人観光客が増加することを期待している。そのためには、地域が一体となって取り組むべき課題も多い。

外国人観光客の増加は白馬村の経済に好影響を与えており、オーストラリア人のほか、台

湾を始めアジア諸国・地域からの誘客にも、関係者の関心は高まっている。しかしながら、外国人観光客の増加に対する地元の意識は必ずしも一様ではない面もある。また、現在でも白馬村の日本人観光客が9割を占めていることには変わらない。

（真の国際的リゾートを目指す白馬村）

こうした中で、白馬村の関係者は、真の国際的リゾートを目指すためにも、日本人観光客と諸外国からの観光客が、バランスよく増加することが望ましいと考えている。

外国人観光客の多くが、外国人だけの集まる観光地には魅力を感じず、異文化との交流を求めており、特に、欧米諸国の長期滞在客には、このような傾向が強い。日本人にとっても、異文化に触れる機会は魅力となりうる。

外国人観光客の増加によって、白馬村が国際色豊かな、従来とは異なる魅力を高め、国内から再認識されていることを活かし、今後は日本人の誘客にも注力する計画である。

滞在の長期化、リピーターの増加等に向けては、登山等夏季リゾートとしての要素も強化するとともに、地域住民の理解を十分に高め、地域のコミュニティとの接点を創っていくことが中心的な課題となる。

白馬村のリゾート地としてポテンシャルの高まりから、不動産取引も活発化し、平成19年には、村内スキー場経営会社を米国系投資会社が買収し、今後、数十億円規模の更新投資の計画もあるという。オーストラリア人によるコンドミニアムへの需要も高まっている。

美しい自然や景観も守りつつ、暖かい異文化交流の場、新の国際的なリゾートとして発展し、これを支える多様なサービスや地域の産業・雇用への幅広い波及効果が生まれることが期待される。

2 事例2：対馬における韓国人観光客の現状と取組（長崎県対馬市）

韓国から約50キロに位置する対馬市では、近年、韓国人観光客が急増加している。体験メニューや、島内の足、宿泊施設の充実などのほか、地域全体としての受入れ体制の整備が急がれる。対馬高等学校国際文化交流コースの卒業生が地元で韓国語の能力を活かし活躍できる場をつくることなどにより、相互理解が深まり、観光が島に多様な雇用を生むサービス産業に育つことが期待される。

(1) 対馬市の概要

対馬は日本海の西、博多から138km（フェリー航路）、釜山から約49.5kmに位置し、本土よりも朝鮮半島に近い地理条件から、歴史上、大陸との交流において大きな役割を果たしてきた。南北約82km、東西約18km、対馬本島を除き107の島からなる（内有人島は5）。交通アクセスは、空路は美津島町にある対馬空港まで、長崎空港から35分、福岡空港から30分、航路は南部の厳原港及び北部の比田勝港と博多港との間に定期便が就航している。

人口は1960年には7万人近くに及んだが、人口流出が進み、過疎地域に指定されており、平成17年には約38,481人となっている（平成17年国勢調査）。面積約708km²で、佐渡島、奄美大島に次ぐ3番目に大きな島であるが、山林が約89%を占め、耕地に乏しい。海岸線は複雑なリアス式海岸で、総延長は915kmになる。

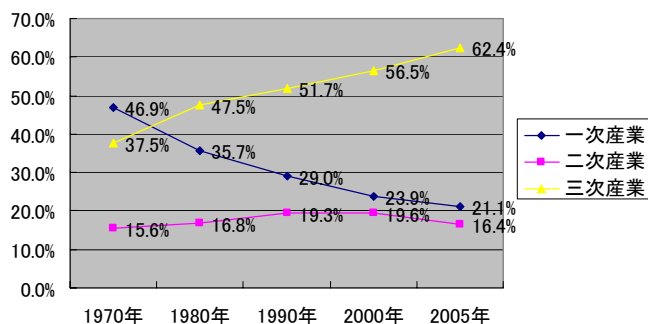
平成16年に、厳原町、美津島町、豊玉町、峰町、上県町及び上対馬町の6町が合併して、現在の対馬市となった。主要な産業は漁業であり、就業者の16.9%を占めるほか、建設業の比率が高いが（平成17年国勢調査）、近年減少している。

図表Ⅱ—2—6：対馬市の人口等

総人口								人口増減率	65歳以上人口比率
1920	1950	1960	1970	1980	1990	2000	2005	2000-2005	2005
56,646	60,376	69,556	58,672	50,810	46,064	41,230	38,481	-6.7%	26.2%

資料：総務省統計局「国勢調査報告」

図表Ⅱ—2—7：対馬市の経済活動別就業者比率



資料：総務省統計局「平成17年国勢調査報告」

対馬市位置図（市のHPから）



(2) 観光の状況

1) 観光客の推移

自然と歴史に恵まれた対馬への観光客は平成11年以降増加傾向にあり、平成18年には724,419人と推計されている（長崎県観光統計）。最近では、国内観光客はやや減少している。

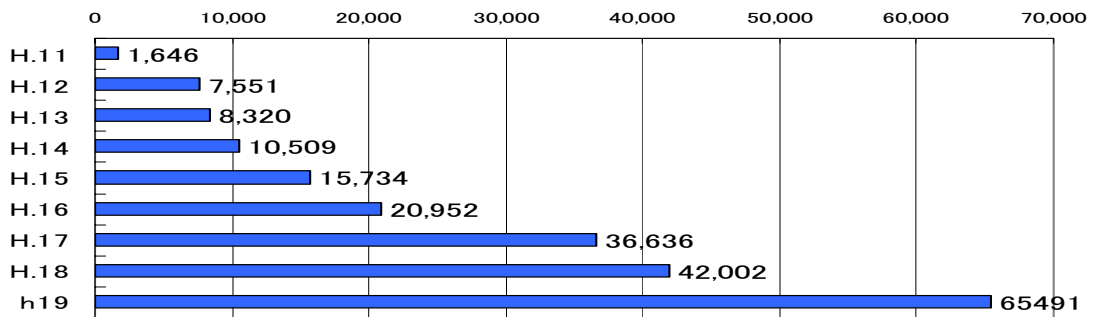
対馬における宿泊施設は、旅館・ホテル等31軒、民宿60軒、計91軒で、収容人数は1,972人、一軒当たりの収容人数は22人、団体客受け入れには課題を残している。

2)外国人観光客の状況

(受入れの経緯)

平成8～9年度にかけて、長崎県及び旧厳原町は厳原港国際ターミナルの整備を進め、平成9年12月には厳原港国際ターミナル、平成11年4月に比田勝港国際ターミナルが開設され、航路誘致が進められた。この結果、平成11年7月から、釜山・厳原間、釜山・比田勝間の運行が開始し、平成12年4月から定期航路化した。韓国からの海路の入国者は平成12年には8,769人であったものが、平成14年8月には韓国系の「対馬大亜ホテル」も開業し(72人収容)、団体客を中心に韓国人観光客は1万人を超えた。以降、韓国人観光客数は急増し、平成19年には65,491人に上る。韓国との間では、平成19年にはジェットfoilも就航し、現在航路は2隻体制で運行している。愛知万博の際の韓国人観光客に対する短期査証(ビザ)免除措置の恒久化や、全体としての韓国人観光客の増加も背景にある。

図表Ⅱ—2—8:釜山から対馬への海路の入国者数の推移



資料：対馬市調べ。

(最近の状況：増加する韓国人観光客)

韓国人観光客は、季節的には3月から11月、特に7-8月が多く、冬季は少ない。約8割は団体旅行であり、1回300人程度入国するケースが多い。なお、当初は韓国で手配し、特定のホテルに泊まり、団体で移動するケースが多く、日本人観光との接点は少なかったが、対馬観光物産協会が行なった調査によると⁶、最近では、徐々に個人で来日するリピーターなども増えていることが窺われる(1,067名の回答者のうち、はじめての観光客は722名、2回以上の回答者は193名)。

定期航路開通直後は、釜山からの観光客が殆どであったが、韓国高速鉄道(KTX)の開通により、沿線の都市からの観光客も増えているという(釜山397名、ソウル211名、慶州20名、済州9名、春川4名、その他354名)。

また、人数には現れにくいですが、1泊ではなく2泊滞在するなど、滞在期間の長期化や体験メニューの充実により、多様な活動に参加する傾向も見られる(上記調査では、日帰り119名、1泊2日415名、2泊3日387名、3泊4日100名、その他37名)。

体験メニューとしては、トレッキング(224名)、釣り(241名)などの人気が高いが、シ

⁶対馬観光物産協会「韓国人観光客マーケティング調査(平成19年3月)」厳原港及び比田勝港で、韓国人観光客1,067名に対してする調査。

一カヤック（21名）、工芸（19名）、定置網漁（15名）、そばうち（7名）など多様化してきている。

韓国人が主に買い求める土産物は、菓子、化粧品、海産物が多いが、家電製品、電気釜、時計、ブランド品等への関心も高く、厳原中心部には韓国人経営のブランド品免税店も開店している。日本人形など日本的な物、島独自の土産物を揃えていくことも課題である。

（3）観光客の受入体制

（宿泊施設）

宿泊施設はホテルと小規模の民宿に二極化しており、当面、ホテル等の新規投資は進んでいない。一方、民宿等が埋まるように、少しずつ外国人の受け入れ先を拡大していくことも課題である。以前は、ホテル等も韓国人を受け容れるところと、日本人のみのところに二分されてきたが、地元の意識も徐々に変わりつつあり、また、韓国人側の理解も深まり、民宿でも韓国人を受け入れるところも出てきているという。

（島内の足）

韓国人観光客の大半は団体でバス移動するが、個人旅行者にとって島内の移動は路線バスかレンタカーを利用することになる。レンタカーは3社で約220台あるが、韓国人にとっては慣れない右ハンドルであり、また、日本人にとっても山道の運転は簡単ではない。バスも本数は必ずしも十分ではないが、一社だけであった観光バスを運行する事業者は最近3社に増え、また、観光タクシーも6業者で50台を超えるなど変化もみられる。

（4）対馬と韓国の交流の取組

（日韓交流の取組）

対馬市は、平成15年に旧6町が共同出資で（財）対馬国際交流協会を設立し、釜山市に対馬釜山事務所を設置し、現地採用職員2名をおいている。また、韓国の国際交流員2名を採用し、市役所観光交流課及び対馬市上県支所に配置している。

韓国との交流イベントは多数行われており、代表的なものとしては毎年8月上旬に朝鮮通信使行列を再現する「厳原港まつり対馬アリラン祭」、日本と韓国のミュージシャンの合同音楽祭「対馬ちんぐ祭」、7月に開催され日韓のランナー千人が参加する「国境マラソン IN 対馬」などである。

（対馬高等学校国際文化交流コース）

対馬高等学校においては、21世紀に入るところから、韓国に近いという対馬の地理条件から、修学旅行の行き先を韓国に変更するなど、韓国との交流を重視してきた。

平成15年には、長崎県が新たに設けた離島留学制度の一貫として、対馬高等学校普通課に、「国際文化交流コース」を設置した。同コースは、「韓国語の日常会話力をつけ、韓国の大学に留学できる語学力を養うこと」、「韓国と国際交流を図ることが出来る資質と能力を身につけること」を目標とするもので、韓国語教諭・講師を配置し、韓国の歴史や文化も学ぶことができるようにするとともに、長期休暇を利用した韓国におけるホームステイや交流の機会も設けている。

初年度は23名が入学し（本年度11名）、平成18年3月には第一期生が卒業し、うち5名は釜山の大学に進学した。平成20年の卒業生から、レンタカー会社に就職するなど、今後は、

徐々に観光関係での雇用の機会が広がることが期待される。現在、一期生は大学に進学した者であれば三回生になっている。卒業生がその能力を活かすことができる職場を地元で創出していくことは今後の課題である。

(5) 今後の課題：地理条件を活かした多様なサービス産業へ

対馬の近年の状況は、韓国人観光客の急激な増加に、受入側が十分に追いついていないと言いき、言葉や文化の違いなど、相互理解もさらに深めていくことが基本となる。釣り客と地元漁民とのトラブルやごみの不法投棄なども問題化しており、住民の理解を丁寧な求めていくことも不可欠である。

対馬においては、近年の公共工事の減少により、毎年1,000人規模で、島外への自動車、サービス関係等に人口が流出していると言われている。建設業者の事業転換は、一部では特産の椎茸栽培に参入している例はあるものの、概して進んでいない。こうした中、島に雇用を生み出す産業として、観光の発展が期待され、そのための意識も高まっている。

(地域産業の建て直し・特産品づくり)

対馬市では、対馬の知名度向上を目標に、対馬の産品が消費者に「対馬産」と伝わるように、島外での対馬の食フェアなどを実施している。対馬は離島の中では規模が大きく、島全体が連携すれば、一次産品も一定の規模になるという強みもある。また、島内で対馬産の食品を味う機会、観光客にとっての楽しみが増えるように、地産池消にも取り組んでいる。

(ガイド協会の設立)

体験メニューの充実とともに、この3月には、対馬観光物産協会により、「対馬観光ガイドの会」が組織された。過去3年間、厚生労働省の事業でガイドを養成し、現在、20名程度の地元の観光ガイド候補が研修や対馬再発見ツアーに参加しており、日本人を対象としたものであるが、観光を支える人材の裾野が広がり始めている。

図表Ⅱ-2-9:ガイド料金 (平成20年5月現在)

1名あたり料金(保険料込み)		1名	2名	3名	4名	5名
まちなきガイド料	3時間以内コース	3,500円	2,000円	1,500円	1,300円	1,100円
	トレッキング(登山)ガイド料					
	半日コース(4時間)	12,000円	7,000円	5,000円	4,000円	3,500円
	1日コース(4時間超)	17,000円	10,000円	6,500円	5,500円	4,500円

資料：対馬観光物産協会

(地域に雇用を生むサービス産業へ)

現在、ガイドや民宿なども、それだけを営んで生活している場合は少ないと考えられるが、将来的には、例えば地場産品の飲食店、宿泊、様々な体験ツアーのガイドといった観光関連の多様なサービス産業により、地域の若者が島に残って生活を立ち上げてゆくことができる産業として育てていくことも重要である。

意識の変化や相互理解には時間を要するが、壱岐や五島などの県内の他の離島や、長崎県、さらに福岡県などとも幅広く連携し、対馬の地理条件をプラスに転じて、地域に雇用を生む厚みのある着地型観光産業が育っていくことが期待される。